

令和4年度

鳥取県公営企業会計決算審査意見書

令和5年8月

鳥取県監査委員

第 53 号
令和 5 年 8 月 7 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県監査委員 桐林 正彦

鳥取県監査委員 奈良井 恵

鳥取県監査委員 牧田 宗大

鳥取県監査委員 川部 洋

令和 4 年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度鳥取県公営企業会計（鳥取県営企業会計・鳥取県営病院事業会計・鳥取県天神川流域下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について、鳥取県監査基準（令和 2 年鳥取県監査委員告示第 1 号）に準拠して審査したので、審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

令和4年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	6
1	電気事業	-----	6
2	工業用水道事業	-----	17
3	埋立事業	-----	26

令和4年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	41
第2	審査の結果	-----	41
第3	審査の意見	-----	41
第4	経営の状況	-----	53

令和4年度鳥取県天神川流域下水道事業会計決算審査意見書

第1	はじめに	-----	89
第2	審査の概要	-----	89
第3	審査の結果	-----	90
第4	審査の意見	-----	91
第5	経営の状況	-----	93

用語説明

企 業 会 計	-----	105
病 院 事 業 会 計	-----	113
天神川流域下水道事業会計	-----	119

令和4年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

令和4年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和4年度決算に係る定期監査（注6）及び令和4年度の例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）、純損益（注11）とも4億5,336万円の損失となり、3年連続の黒字から赤字に転じた（1万円未満切り捨て。以下同じ。）。（P.9参照）

工業用水道事業については、経常損益、純損益とも1億3,557万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字である。（P.19参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも6,169万円の利益となり、引き続き赤字である。（P.27参照）

2 課題及び意見

(1) 電気事業について

企業局では、平成29年3月策定の「鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～令和8年度）（注12）」（以下「経営プラン」という。）について、コンセッション（注13）の状況などプラン作成期と経営環境が変化していることから、令和4年3月に中間見直しを行い、見直し後のプランに基づき経営改革に取り組んでいるところである。

水力発電は、次のような状況であり、供給電力量は目標に対して75.1%、売電収入は目標の8億3,138万円に対して6億3,102万円と、2億36万円下回った。

- ① 小鹿第一発電所、小鹿第二発電所及び日野川第一発電所は、昨年度からのリニューアル工事により、発電を停止した。
- ② 年間を通して降水量が少なかった。また、5月から8月にかけて実施された日野川の取水制限及び新幡郷発電所の圧油配管破損に伴い発電を停止した。その結果、11箇所の発電所のうち、目標発電量を超えたのは袋川発電所、賀祥発電所の2発電所のみであった。
- ③ 小水力発電所（若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所）は、実績発電量が目標発電量の47.5%と依然として目標発電量に遠く及んでいない。

風力発電は、鳥取放牧場発電所の風車3基のうち、1基の故障による運転停止があったため、供給電力量は対前年94.4%となり、目標の79.9%に留まった。その結果、売電収入も目標の8,955万円を1,797万円下回る7,158万円（目標の79.9%）となった。

太陽光発電は、概ね順調な日射量に恵まれたことから、8発電所全てが目標発電量を超えた。供給電力量は目標に対して116.6%となり、売電収入も目標の2億7,781万円に対して3億2,355万円と、4,574万円上回った。

については、今後も発電収益を確保するため、小水力発電所については、費用対効果を考慮しつつ取水対策を継続し、引き続き発電量の向上に努められたい。

また、今後、コンセッション方式による運転再開が予定されている3発電所（小鹿第一、小鹿第二、日野川第一）について、運転再開後も、既導入施設（春米発電所）も含め、引き続き運営権事業者に対して的確なモニタリングに取り組むとともに、これまでコンセッション方式の取組により得た知見等を踏まえて適切な助言を行われたい。

(2) 工業用水道事業について

工業用水道事業については、契約水量の伸び悩みにより設備が過剰となるといった構造的な問題がある中、昨今はバイオマス発電所といった新しい工業用水の需要も生まれており、常に新しい産業の動向に注目していく必要がある。

こうした状況の中、見直し後の経営プランにおいては、「新規需要開拓と未利用水の活用」、「事業継続を可能にする設備投資の実施」、「持続可能な経営の確保」、「収支改善策の実施」の4項目を重点目標として掲げている。そのうち「事業継続を可能にする設備投資の実施」については、工業用水道の継続を可能にするため、大型の設備投資は慎重に取り組み、耐震化を含めた長寿命化に資するもの、業務の継続に必要な制御系の設備のうち老朽化したものを優先するとしている。給水開始から約50年が経過した日野川工業用水道は、令和3年度に実施したP C管の健全度調査の結果を踏まえ、令和4年度にはP C管区間全体に範囲を広げ、より信頼度の高い試掘調査に着手したところであるが、その結果を精査した上で、P C管区間全体の劣化状況を把握・分析し、管路の老朽化対策を検討する必要がある。また、当面の対策として実施しているP C管継手部分の内面止水バンドの設置工事を計画通り進めていくことが必要である。

経常収益は、見直し後の経営プランの5億3,500万円に対して実績5億578万円と、見込みを下回ったが、経常費用は、経営プランの7億1,100万円に対して実績6億4,135万円と見込みより低く抑えられたため、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す経常収支比率は、経営プランの75.2%に対し実績78.9%と、3.7ポイント上回った。しかしながら、電気代の高騰による動力費の増と、配水管の漏水や漏水予防対策に伴う修繕費の増により令和3年度より経常費用は増加している。修繕費が増えた要因としては、日野川工水施設の漏水の増加及び同施設の適正管理の目標として、年130箇所もの漏水対策を計画しているのに対し、実績162箇所（計画断水130箇所及び漏水対応32箇所）と計画を上回ったこと等が挙げられる。

キャッシュ・フロー計算書をみると、令和4年度の資金期末残高は2億2,630万円で、令和3年度末から7,798万円増加しているが、これは主に電気代の高騰による動力費の増加に伴い、当面の運転資金を得るため電気事業会計から2億円を借り入れたためである。確実に返済するため、一層の収益の確保及び経費の削減に努める必要がある。

ア 日野川工業用水道事業について

収益に関しては、バイオマス発電所が令和4年度に稼働して新規契約に結びついており、その後も稼働予定があるなど、収益の向上が期待できる。

については、工業用水の安定した供給を確保するため、令和3年度のP C管健全度判定を受けて実施している追加調査の結果を踏まえ、配水管の老朽化対策を着実に実施されたい。

イ 鳥取地区工業用水道事業について

設備稼働のための動力費、設備投資に伴う構築物や、殿ダムのダム使用权といった固定資産の減価償却費が経常収支を圧迫しており、増収に向けて取り組む必要があるが、既存の配管エリアでの大規模な新規需要は期待できない状況であることに加え、大規模な利用企業が生産を終了することとなったため、令和7年度以降給水料金収入が最大4割程度の大幅な減少が見込まれることとなった。

一方で、地元の経済団体からは鳥取市に対して、工業団地の候補地の早期選定と整備を求める要望が提出されている。

については、短期的には来年度以降の経常収支の更なる悪化に対する対応方針について早急に検討されたい。

また、中長期的には、計画エリアでの今後の給水の可能性の調査・検討を含め、商工労働部や鳥取市と協力しながら、今後できること、できないことを実態に即して精査し、経営改善に向けた取組を加速するとともに、事業の在り方についても具体的に検討されたい。

ウ 共通事項

両水道事業は経営のセグメント（*）とされているところ、経営状況に大きな差異があり、今後容易には同等の水準にはならないものと考えられる。

*企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位。

このため、決算においては、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの諸項目のうち、各事業に分離・計数できるものについては可能な限り内訳を参考として示し、広く県民がセグメントとしての各事業の経営状況を理解しやすくなるよう取り組まれたい。

また、引き続き諸経費の削減に努めるとともに、収益の確保に向け、既配水エリアの既利用企業への継続的な働きかけに加え、新たな産業の動向も注視し、商工労働部や既配水エリアの市等の産業部局及び経済団体等と連携しながら、新規利用者の獲得に努められたい。

あわせて、エネルギー価格の高騰による動力費の増加に対応するため、給水単価引き上げの検討を開始されたい。

(3) 埋立事業について

旗ヶ崎団地（未分譲地 1 区画 0.4ha）は、令和 5 年度に完売予定である。

未分譲地は、竹内団地で 4 区画 4.1ha となっている。

竹内団地南側（境夢みなとターミナル後背地付近）3.6ha は、従来の 2 区画から 5 区画に分割したことなどにより企業等からの引き合いも来ているが、境夢みなとターミナルに近いことから、賑わいづくりを目的とした活用について地元境港市の意向もあり、売却には至っていない。

また、これらの工業団地の売却等については、常にアンテナを張りつつ誘致活動を行うことが必要であり、これには企業局のみならず県商工労働部・市が一体的な体制で取り組むことが必要と考える。販売開始から 30 余年経過し、未分譲地も残り少なくなり、工業団地としてだけでなく、県施策の視点からの活用も検討が必要と考える。

ついては、竹内工業団地の未分譲地の売却を引き続き進めるとともに、未分譲地が僅かであることから、事業の知事部局への移管など幅広い視点から事業運営の在り方を検討されたい。

(参考) 処分状況

(R5.3.31 現在)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内団地	128.6ha	110.2ha	14.3ha	4.1ha(4 区画)	96.8%
旗ヶ崎団地	41.9ha	41.3ha	0.2ha	0.4ha(1 区画)	99.0%

第4 経営の状況

1 電気事業

電気事業では、水力発電事業の電力料収入の減少が大きく影響し、経常損益は前年度までの黒字から、4億5,336万円の赤字となった。(P.9参照)

【水力発電事業】

小鹿第一発電所、小鹿第二発電所及び日野川第一発電所は、令和3年度に着手されたリニューアル工事により、令和4年度も引き続き発電が停止された。また、年間を通して降水量が少なかったことに加え、5月から8月に実施された日野川の取水制限及び新幡郷発電所の圧油配管破損に伴う停止等により、令和4年度の供給電力量は5万5,434MWh(注14)、電力料収入は6億3,102万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。

目標に対する供給電力量は75.1%で、電力料収入は75.9%であった。リニューアル工事による発電停止の3か所を除く8か所の発電所のうち6か所の発電所で目標供給電力量を下回った。

対前年度比では、供給電力量は63.8%、電力料収入は69.6%となった。

発電所別供給電力量等

水力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内 訳	小鹿第一	三朝町	昭32	0	0	-	/		
	小鹿第二	三朝町	昭33	0	0	-			
	日野川第一	日野町	昭43	0	0	-			
	佐治	鳥取市	昭58	18,661	16,310	87.4			
	新幡郷	伯耆町	昭63	40,884	28,458	69.6			
	加地	若桜町	平8	4,319	1,999	46.3			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	5,513	109.2			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,461	108.6			
	若松川	日南町	平28	853	381	44.7			
	横瀬川	智頭町	平28	1,469	563	38.3			
	私都川	八頭町	平30	1,238	748	60.4			
	令和4年度計			73,815	55,434	75.1			
令和3年度計			106,784	86,883	81.4	1,111,622,980	906,832,542	81.6	

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を除く。

小鹿第一、小鹿第二、日野川第一発電所は、リニューアル工事のため発電を停止している。

運営権譲渡分

水力発電所名	所在地	稼働年	運営権設定期間	運営権設定者
春米	若桜町	昭35	R2.9.1~R22.8.31	M&C鳥取水力発電(株)

【風力発電事業】

令和4年度の供給電力量は3,753MWh、電力料収入は7,158万円であった。

1号機の故障による運転停止があったことから、供給電力量、電力料収入ともに目標の79.9%に留まった。

対前年度比では、供給電力量、電力料収入ともに94.4%であった。

供給電力量等

風力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	3,753	79.9			
令和4年度計			4,696	3,753	79.9	89,555,986	71,586,334	79.9
令和3年度計			4,696	3,978	84.7	89,555,993	75,872,645	84.7

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電事業】

令和4年度の供給電力量は9,045MWh、電力料収入は3億2,355万円であった。

概ね順調な日射量に恵まれたことから、目標に対する供給電力量は116.6%、電力料収入は116.5%といずれも目標を上回った。

対前年度比では、供給電力量は103.0%、電力料収入は102.9%であった。

発電所別供給電力量等

太陽光発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内訳	企業局西部事務所	米子市	平25	210	233	111.1			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	639	110.7			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	147	114.1			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	122	118.2			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,557	1,938	124.4			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,478	114.6			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	1,747	1,971	112.8			
	境港中野	境港市	平28	1,272	1,517	119.3			
令和4年度計			7,757	9,045	116.6	277,809,625	323,551,084	116.5	
令和3年度計			7,757	8,786	113.3	277,809,648	314,451,992	113.2	

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注15)

ア 収益的収入及び支出(注16)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	1,643,054,000	1,453,460,994	/	△ 189,593,006	電力料、繰延運営権対 価、運営権者更新投資 長期前受金戻入、退職手 当金にかかる知事部局・ 病院局負担分
	営業収益	1,537,387,000	1,345,608,770		△ 191,778,230	
	営業外収益	105,667,000	107,852,224		2,185,224	
支 出	電気事業費用	2,170,770,000	1,808,919,082	234,751,890	127,099,028	減価償却費、人件費、修 繕費 企業債利息、退職手当金
	営業費用	2,052,068,000	1,734,641,745	234,751,890	82,674,365	
	営業外費用	118,702,000	74,277,337	0	44,424,663	
差 引	△ 527,716,000	△ 355,458,088	/	/		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の内訳は、電力料11億2,877万円と繰延運営権対価(注17)収益1億1,133万円及び運営権者更新投資(注18)収益1億550万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注19)2,848万円、還付消費税及び地方消費税2,245万円、雑収益(退職手当金他部局負担分等)4,730万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費6億6,017万円、人件費2億6,183万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息3,061万円、退職手当金4,334万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は3億5,545万円の赤字である。

イ 資本的収入及び支出(注20)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	資本的収入	288,730,000	111,330,000	/	△ 177,400,000	
	企業債	177,400,000	0		△ 177,400,000	
	繰延運営権対価	111,330,000	111,330,000		0	
支 出	資本的支出	1,032,321,000	754,325,267	273,934,100	4,061,633	新幡郷発電所C-GIS 油圧操作器交換業 務
	建設改良費	288,830,000	10,835,000	273,934,100	4,060,900	
	企業債償還金	462,340,000	462,339,560	0	440	
	一般会計操出金	81,151,000	81,150,707	0	293	
	他会計への長期貸付金	200,000,000	200,000,000	0	0	
差 引	△ 743,591,000	△ 642,995,267				

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額は、繰延運営権対価の1億1,133万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、建設改良費(注21)1,083万円、企業債償還金4億6,233万円及び一般会計操出金8,115万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は6億4,299万円の赤字である。

(2) 比較損益計算書(電気事業) (注22)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,242,992,848	1,513,990,241	△ 270,997,393	82.1
2 営業費用	1,707,367,016	1,443,242,166	264,124,850	118.3
営業損益	△ 464,374,168	70,748,075	△ 535,122,243	
3 営業外収益	85,283,468	115,373,940	△ 30,090,472	73.9
4 営業外費用	74,277,337	77,803,940	△ 3,526,603	95.5
経常収益(1+3)	1,328,276,316	1,629,364,181	△ 301,087,865	81.5
経常費用(2+4)	1,781,644,353	1,521,046,106	260,598,247	117.1
経常損益	△ 453,368,037	108,318,075	△ 561,686,112	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	1,600,982	△ 1,600,982	—
当年度純損益	△ 453,368,037	106,717,093	△ 560,085,130	
前年度繰越剰余金	545,553,616	519,987,230	25,566,386	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	92,185,579	626,704,323	△ 534,518,744	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、前年度と比べ2億6,412万円増加している。増加した主なものは固定資産除却費で、小鹿第一発電所、小鹿第二発電所及び日野川第一発電所のリニューアル工事に伴うものである。

イ 営業外収益は、前年度と比べ3,009万円減少している。これは、主として前年度にあった春米発電所運営維持受託業務費が無かったことによる。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ352万円減少している。これは、主として企業債利息である。

【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	847,855,430	1,123,665,604	△ 275,810,174	75.5
2 営業費用	1,388,467,738	1,137,119,907	251,347,831	122.1
営業損益	△ 540,612,308	△ 13,454,303	△ 527,158,005	
3 営業外収益	73,834,194	103,967,470	△ 30,133,276	71.0
4 営業外費用	61,690,404	64,331,254	△ 2,640,850	95.9
経常収益(1+3)	921,689,624	1,227,633,074	△ 305,943,450	75.1
経常費用(2+4)	1,450,158,142	1,201,451,161	248,706,981	120.7
経常損益	△ 528,468,518	26,181,913	△ 554,650,431	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	1,600,982	△ 1,600,982	—
当年度純損益	△ 528,468,518	24,580,931	△ 553,049,449	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ2億7,581万円減少している。これは、主として小鹿第一発電所、小鹿第二発電所及び日野川第一発電所のリニューアル工事による発電停止により電力料が減少したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ2億5,134万円増加している。これは、リニューアル工事に伴う固定資産除却費が増加したためである。

(ウ) 営業外収益は、前年度と比べ3,013万円減少している。これは、主として前年度にあった春米発電所運営維持受託業務費が無かったことによる。

(エ) 営業外費用は、264万円減少している。これは主として企業債利息の減少による。

(オ) 前年度と比べ純損益は5億5,304万円減少し、5億2,846万円の赤字である。

【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	71,586,334	75,872,645	△ 4,286,311	94.4
2 営業費用	120,439,330	83,650,304	36,789,026	144.0
営業損益	△ 48,852,996	△ 7,777,659	△ 41,075,337	
3 営業外収益	9,078,066	8,947,151	130,915	101.5
4 営業外費用	871,049	787,872	83,177	110.6
経常収益(1+3)	80,664,400	84,819,796	△ 4,155,396	95.1
経常費用(2+4)	121,310,379	84,438,176	36,872,203	143.7
経常損益	△ 40,645,979	381,620	△ 41,027,599	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 40,645,979	381,620	△ 41,027,599	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ428万円減少している。これは1号機の故障により運転停止したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ3,678万円増加している。これは、主として1号機の故障による修繕費が増加したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は4,102万円減少し、4,064万円の赤字である。

【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	323,551,084	314,451,992	9,099,092	102.9
2 営業費用	198,459,948	222,471,954	△ 24,012,006	89.2
営業損益	125,091,136	91,980,038	33,111,098	
3 営業外収益	2,371,208	2,459,319	△ 88,111	96.4
4 営業外費用	11,715,884	12,684,814	△ 968,930	92.4
経常収益(1+3)	325,922,292	316,911,311	9,010,981	102.8
経常費用(2+4)	210,175,832	235,156,768	△ 24,980,936	89.4
経常損益	115,746,460	81,754,543	33,991,917	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	115,746,460	81,754,543	33,991,917	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年と比べ909万円増加している。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ2,401万円減少している。これは、主として委託料が1,162万円減少したことによる。

(ウ) 前年度と比べ純損益は3,399万円増加し、1億1,574万円の黒字である。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	261,834,436	14.7	3,837	278,421,866	18.3	2,794
修繕費	115,849,020	6.5	1,698	86,818,677	5.7	871
減価償却費	660,179,320	37.1	9,676	688,886,633	45.2	6,913
支払利息	30,617,509	1.7	449	33,910,885	2.2	340
その他の経費	713,164,068	40.0	10,452	434,609,027	28.6	4,361
合計	1,781,644,353	100.0	26,112	1,522,647,088	100.0	15,280
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,781,644,353\text{円}}{(\text{供給電力量}) 68,232\text{MWh}} = 26,112 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,522,647,088\text{円}}{(\text{供給電力量}) 99,647\text{MWh}} = 15,280 \text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,026,159,786\text{円}}{(\text{供給電力量}) 68,232\text{MWh}} = 15,039 \text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,297,157,179\text{円}}{(\text{供給電力量}) 99,647\text{MWh}} = 13,018 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書（電気事業）（注23）

ア 利益剰余金

利益剰余金は3億1,576万円であり、これは、開発改良積立金（注24）の当年度末残高2億2,357万円及び当年度未処分利益剰余金9,218万円である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は364万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 剰余金処分計算書（電気事業）（注25）

当年度未処分利益剰余金9,218万円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(電気事業) (注26)

(単位:円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	14,364,086,422	15,275,298,626	△ 911,212,204	
(1) 有 形 固 定 資 産	13,220,673,046	14,068,850,615	△ 848,177,569	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	1,143,413,376	1,206,448,011	△ 63,034,635	
2 投 資 そ の 他 資 産	2,027,947,096	1,939,277,096	88,670,000	
3 流 動 資 産	5,221,077,696	5,788,786,278	△ 567,708,582	
(1) 現 金 預 金	4,906,562,748	4,945,135,750	△ 38,573,002	
(2) 未 収 金	308,985,467	837,414,656	△ 528,429,189	2.3月分電気料金、消費税等還付金
(3) 貯 蔵 品	5,510,578	6,211,952	△ 701,374	予備材料
(4) 前 払 費 用	18,903	23,920	△ 5,017	
(5) 前 払 金	0	0	0	
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	21,613,111,214	23,003,362,000	△ 1,390,250,786	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	7,031,412,808	7,666,614,364	△ 635,201,556	
(1) 企 業 債	6,082,850,322	6,687,264,073	△ 604,413,751	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	948,562,486	979,350,291	△ 30,787,805	退職給付引当金、特別 修繕引当金(注27)
5 流 動 負 債	674,004,206	649,213,670	24,790,536	
(1) 企 業 債	604,413,751	462,339,560	142,074,191	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	51,075,249	167,386,804	△ 116,311,555	委託料
(4) 未 払 費 用	23,780	23,780	0	
(5) 預 り 金	1,770,426	1,028,039	742,387	源泉徴収税
(6) 引 当 金	16,721,000	18,435,487	△ 1,714,487	賞与引当金(注27)
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	6,076,214,341	6,321,535,363	△ 245,321,022	
(1) 長 期 前 受 金	1,567,243,625	1,567,243,625	0	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計 額	△ 1,019,300,256	△ 990,812,296	△ 28,487,960	国庫補助金等に係る減 価償却額(注28)
(3) 繰延運営権対価	2,226,600,000	2,226,600,000	0	
(4) 繰延運営権対価収益化累計額	△ 287,322,904	△ 175,992,904	△ 111,330,000	
(5) 運営権者更新投資	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
(6) 運営権者更新投資収益化累計額	△ 211,006,124	△ 105,503,062	△ 105,503,062	
負 債 合 計	13,781,631,355	14,637,363,397	△ 855,732,042	
(資本の部)				
7 資 本 金	7,512,071,473	7,512,071,473	0	
(1) 資 本 金	7,512,071,473	7,512,071,473	0	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
8 剰 余 金	319,408,386	853,927,130	△ 534,518,744	
(1) 資 本 剰 余 金	3,646,741	3,646,741	0	
その他資本剰余金	3,646,741	3,646,741	0	
(2) 利 益 剰 余 金	315,761,645	850,280,389	△ 534,518,744	
開発改良積立金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	92,185,579	626,704,323	△ 534,518,744	
資 本 合 計	7,831,479,859	8,365,998,603	△ 534,518,744	
負 債 資 本 合 計	21,613,111,214	23,003,362,000	△ 1,390,250,786	

注 消費税等を除く。

(6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位: 円)

区分		年度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
営業収益 (A)		1,867,817,714	1,794,701,555	1,935,762,389	1,513,990,241	1,242,992,848	
営業費用 (B)		1,946,153,915	1,530,320,578	1,443,865,531	1,443,242,166	1,707,367,016	
営業損益 (C=A-B)		△ 78,336,201	264,380,977	491,896,858	70,748,075	△ 464,374,168	
営業外収益 (D)		113,019,373	73,111,741	109,515,426	115,373,940	85,283,468	
営業外費用 (E)		70,073,631	62,491,328	38,088,179	77,803,940	74,277,337	
経常損益 (F=C+D-E)		△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	108,318,075	△ 453,368,037	
特別利益 (G)		0	0	0	0	0	
特別損失 (H)		0	0	0	1,600,982	0	
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	106,717,093	△ 453,368,037	
前年度繰越利益剰余金		0	△ 35,390,459		519,987,230	545,553,616	
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	239,610,931	0	0	
当年度未処分利益剰余金		△ 35,390,459	239,610,931	802,935,036	626,704,323	92,185,579	
電力量 (MWh) (%)	目標 (L)	水力	134,790	140,065	144,564	106,784	73,815
		風力	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
		太陽光	7,757	7,757	7,757	7,757	7,757
	実績 (M)	水力	113,520	113,615	133,338	86,883	55,434
		風力	4,470	4,854	4,318	3,978	3,753
		太陽光	8,646	8,846	9,050	8,786	9,045
	割合 (M/L)	水力	84.2	81.1	92.2	81.4	75.1
		風力	95.2	103.4	92.0	84.7	79.9
		太陽光	111.5	114.0	116.7	113.3	116.6
電力料金実績単価 (税抜き 1 kWhあたり)	水力	12.98	12.20	11.00	10.44	11.38	
	風力	19.08	19.07	19.07	19.07	19.08	
	太陽光	35.79	35.87	35.78	35.79	35.77	

注1 消費税等を除く。

注2 前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金を表す。

注3 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注4 電力料金契約単価は、次のとおり。

令和3年4月から、水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度適用外の6発電所のうち、佐治発電所及び加地発電所は9.5円。

残る4発電所は8.5円

袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所は34円。

鳥取放牧場風力発電所は19.08円

企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z 倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40円。

鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36円。境港中野太陽光発電所は32円。

(7) キャッシュ・フロー計算書（電気事業）（注29）

（単位：円）

区 分	令和4年度（A）	令和3年度（B）	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 453,368,037	106,717,093	△ 560,085,130
減価償却費	660,179,320	688,886,633	△ 28,707,313
繰延運営権対価収益	△ 111,330,000	△ 111,330,000	0
運営権者更新投資収益	△ 105,503,062	△ 105,503,062	0
長期前受金戻入	△ 28,487,960	△ 29,023,081	535,121
固定資産除却損	260,882,884	6,442,179	254,440,705
過年度修正益	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
受取利息	△ 7,254,864	△ 7,961,276	706,412
支払利息	30,617,509	33,910,885	△ 3,293,376
固定資産売却損益（△は益）	0	860,983	△ 860,983
未収金の増減額（△は増加）	528,429,189	△ 434,283,894	962,713,083
未払金の増減額（△は減少）	△ 116,311,555	△ 1,300,557,516	1,184,245,961
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 2,354,000	△ 2,214,000	△ 140,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	701,374	△ 453,173	1,154,547
引当金の増減額（△は減少）	△ 32,502,292	185,849	△ 32,688,141
前払費用の増減額（△は増加）	5,017	△ 23,920	28,937
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	742,387	△ 83,502	825,889
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	624,445,910	△ 1,154,429,802	1,778,875,712
利息の受取額	7,254,864	7,961,276	△ 706,412
利息の支払額	△ 30,617,509	△ 33,910,885	3,293,376
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,354,000	2,214,000	140,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	603,437,265	△ 1,178,165,411	1,781,602,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,850,000	△ 14,869,400	5,019,400
有形固定資産の売却による収入	0	197,712	△ 197,712
無形固定資産の取得による支出	0	△ 8,550	8,550
無形固定資産の売却による収入	0	8,550	△ 8,550
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	0	△ 27,864	27,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,850,000	△ 14,699,552	4,849,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,339,560	△ 352,331,524	△ 110,008,036
その他の他会計貸付金による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
一般会計への操出金による支出	△ 81,150,707	△ 43,336,875	△ 37,813,832
繰延運営権対価収益	111,330,000	111,330,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,160,267	△ 284,338,399	△ 347,821,868
資金増加額（又は減少額）	△ 38,573,002	△ 1,477,203,362	1,438,630,360
資金期首残高	4,945,135,750	6,422,339,112	△ 1,477,203,362
資金期末残高	4,906,562,748	4,945,135,750	△ 38,573,002

業務活動によるキャッシュ・フローは6億343万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは985万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは6億3,216万円の赤字であり、当年度資金減少額は3,857万円である。資金期首残高49億4,513万円に対し、資金期末残高は49億656万円となっている。

2 工業用水道事業

事業全体の令和4年度末の給水事業所は、前年度末から3事業所増の101事業所で、契約給水量は、前年度末から3,440m³/日増加して4万640m³/日であった。

給水能力(注30)に対する契約給水量を表す有収率は44.7%と前年度の40.9%を3.8ポイント上回った。また、年間総給水量は、前年度に比べて91万8,808m³増加し、861万8,464m³であった。

地区別に前年度と比較すると、鳥取地区工業用水の給水事業所数は前年度同数の14事業所で、契約給水量は300m³/日増加して5,900m³/日となり、有収率は2.1ポイント上回り42.1%であった。日野川工業用水の給水事業所は3事業所増の87事業所で、契約給水量は3,140m³/日増加して34,740m³/日となり、有収率は4.1ポイント上回る45.1%であった。

経常収益は5億578万円で、前年度に比べ1,144万円増加した。経常費用は6億4,135万円で、前年度に比べ2,845万円増加した。経常損益は1億3,557万円の損失であった。

また、純損益は、前年度の1億1,856万円の損失から1,700万円損失が増加し、1億3,557万円の損失であった。(P.19参照)

給水量及び給水料収入等の実績

給水量及び給水料収入等の実績

区 分		令和4年度	令和3年度	増・減	備考	
給水能力 (m ³ /日) (A)	鳥取地区(計画給水量27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川(計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m ³ /日) (B)	鳥取地区	5,900	5,600	300		
	日野川	34,740	31,600	3,140		
	計	40,640	37,200	3,440		
有収率 (B)/(A)×100 (%、ポイント)	鳥取地区	42.1	40.0	2.1		
	日野川	45.1	41.0	4.1		
	計	44.7	40.9	3.8		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市 [平10]]	14	14	0		
	日野川	既存 [米子市他 [昭43]]	86	83	3	
		石州府 [米子市 [平7]]	1	1	0	
	計	101	98	3		
基本料金 (円/m ³)	鳥取地区	45	45	0		
	日野川	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m ³)	鳥取地区	90	90	0		
	日野川	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m ³)	9,087,720	8,635,728	451,992		
年間総給水量(D)	(m ³)	8,618,464	7,699,656	918,808		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	94.8	89.2	5.6		
給水料収入(消費税等込み)(円)		442,033,361	409,277,990	32,755,371		
給水料収入(消費税等抜き)(円)		401,848,517	372,070,908	29,777,609	前年度比 108.0%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔〕書きは、給水区域及び給水開始年
給水事業所数は引込口数による。

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	583,020,000	547,738,920	/	△ 35,281,080	給水収益 長期前受金戻入、工業 用水道事業協力金
	営 業 収 益	445,000,000	442,033,360		△ 2,966,640	
	営 業 外 収 益	138,020,000	105,705,560		△ 32,314,440	
支 出	工業用水道事業費用	754,771,000	667,234,247	0	87,536,753	減価償却費、修繕費、 委託料 企業債利息
	営 業 費 用	672,228,000	612,771,203	0	59,456,797	
	営 業 外 費 用	82,543,000	54,463,044	0	28,079,956	
差 引		△ 171,751,000	△ 119,495,327	/	/	

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益 4 億4,203万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入8,553万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費 3 億1,144万円、委託料7,174万円及び修繕費
9,343万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息5,355万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1 億1,949万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	495,901,000	412,700,776	/	△ 83,200,224	一般会計からの出資金
	企 業 債	228,800,000	145,600,000		△ 83,200,000	
	出 資 金 (注31)	267,101,000	267,100,776		△ 224	
支 出	資 本 的 支 出	722,217,500	561,590,905	132,880,000	27,746,595	鳥取地区工水加圧ポ ンプ場機械設備工事
	建 設 改 良 費	306,286,500	145,690,800	132,880,000	27,715,700	
	企 業 債 償 還 金	415,931,000	415,900,105	0	30,895	
差 引		△ 226,316,500	△ 148,890,129	/	/	

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額は、企業債 1 億4,560万円及び一般会計からの出資金（鳥取地区工業用水道事業に係る出資金） 2 億6,710万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金 4 億1,590万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億4,889万円は、過年度分損益勘定留保資金（注32） 1 億3,565万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注33） 1,324万円を補てんしている。

(2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	401,848,517	372,070,908	29,777,609	108.0
2 営業費用	587,711,598	550,864,118	36,847,480	106.7
営業損益	△ 185,863,081	△ 178,793,210	△ 7,069,871	
3 営業外収益	103,933,640	122,266,893	△ 18,333,253	85.0
4 営業外費用	53,647,444	62,041,406	△ 8,393,962	86.5
経常収益(1+3)	505,782,157	494,337,801	11,444,356	102.3
経常費用(2+4)	641,359,042	612,905,524	28,453,518	104.6
経常損益	△ 135,576,885	△ 118,567,723	△ 17,009,162	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 135,576,885	△ 118,567,723	△ 17,009,162	
前年度繰越欠損金	3,741,421,715	3,622,853,992	118,567,723	
当年度未処理欠損金	3,876,998,600	3,741,421,715	135,576,885	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、前年度と比べ3,684万円増加している。これは、主として修繕費が増加したためである。

イ 営業外収益は、前年度と比べ1,833万円減少している。これは、主として移転補償金の減少によるものである。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ839万円減少している。これは、主として企業債利息の減少によるものである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	104,432,769	102,950,416	1,482,353	101.4
2 営業費用	245,789,680	243,055,915	2,733,765	101.1
営業損益	△ 141,356,911	△ 140,105,499	△ 1,251,412	
3 営業外収益	66,189,436	65,622,065	567,371	100.9
4 営業外費用	38,745,456	44,787,235	△ 6,041,779	86.5
経常収益(1+3)	170,622,205	168,572,481	2,049,724	101.2
経常費用(2+4)	284,535,136	287,843,150	△ 3,308,014	98.9
経常損益	△ 113,912,931	△ 119,270,669	5,357,738	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 113,912,931	△ 119,270,669	5,357,738	

注 消費税等を除く。

- (ア) 営業費用は、前年度と比べ273万円増加している。これは、動力費の増加による。
- (イ) 営業外費用は、前年度と比べ604万円減少している。これは、企業債利息が減少したためである。
- (ウ) 前年度と比べ純損失は535万円減少し、1億1,391万円の赤字である。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	297,415,748	269,120,492	28,295,256	110.5
2 営業費用	341,921,918	307,808,203	34,113,715	111.1
営業損益	△ 44,506,170	△ 38,687,711	△ 5,818,459	
3 営業外収益	37,744,204	56,644,828	△ 18,900,624	66.6
4 営業外費用	14,901,988	17,254,171	△ 2,352,183	86.4
経常収益(1+3)	335,159,952	325,765,320	9,394,632	102.9
経常費用(2+4)	356,823,906	325,062,374	31,761,532	109.8
経常損益	△ 21,663,954	702,946	△ 22,366,900	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 21,663,954	702,946	△ 22,366,900	

注 消費税等を除く。

- (ア) 営業費用は、前年度と比べ3,411万円増加している。これは、主として修繕費の増加による。
- (イ) 営業外収益は、前年度と比べ1,890万円減少している。これは、主として街路改良工事による移転補償金によるものである。
- (ウ) 営業外費用は、前年度と比べ235万円減少している。これは、主として企業債利息が減少したためである。
- (エ) 当年度純損益は、前年度と比べ2,236万円減少し、2,166万円の赤字となった。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	金額	構成比	1m ³ 当たり費用	金額	構成比	1m ³ 当たり費用
人件費	12,650,627	2.0	1.47	11,050,897	1.8	1.44
修繕費	84,942,555	13.2	9.86	77,438,588	12.6	10.06
補償費	1,069,568	0.2	0.12	1,157,690	0.2	0.15
負担金	49,917,693	7.8	5.79	42,306,873	6.9	5.49
動力費	44,508,270	6.9	5.16	30,456,650	5.0	3.96
減価償却費	311,441,577	48.6	36.14	309,868,316	50.6	40.24
支払利息	53,555,383	8.3	6.21	62,039,006	10.1	8.06
その他の経費	83,273,369	13.0	9.66	78,587,504	12.8	10.21
合計	641,359,042	100.0	74.42	612,905,524	100.0	79.60
1m ³ 当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 641,359,042\text{円}}{(\text{給水量}) 8,618,464\text{m}^3} = 74.42 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 612,905,524\text{円}}{(\text{給水量}) 7,699,656\text{m}^3} = 79.60 \text{円}$		
1m ³ 当たり 供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 401,848,517\text{円}}{(\text{給水量}) 8,618,464\text{m}^3} = 46.63 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 372,070,908\text{円}}{(\text{給水量}) 7,699,656\text{m}^3} = 48.32 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 欠損金計算書（工業用水道事業）（注23）

ア 利益剰余金

利益剰余金は38億323万円の欠損であり、これは、当年度未処理欠損金38億7,699万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 欠損金処理計算書（工業用水道事業）（注25）

当年度未処理欠損金38億7,699万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位：円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	8,317,018,394	8,484,899,698	△ 167,881,304	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,657,347,364	6,775,669,204	△ 118,321,840	構築物・土地・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,659,671,030	1,709,230,494	△ 49,559,464	ダム使用权
(3) 投資その他の資産	0	0	0	
2 流 動 資 産	321,330,445	236,464,957	84,865,488	
(1) 現 金 預 金	226,303,773	148,313,860	77,989,913	
(2) 未 収 金	67,555,716	64,818,300	2,737,416	3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	27,469,201	18,519,201	8,950,000	原材料
(4) 前 払 費 用	1,755	4,505	△ 2,750	労働保険料
(5) 前 払 金	0	4,809,091	△ 4,809,091	
(6) 引 当 金	0	0	0	
(7) その他流動資産	0	0	0	
資 産 合 計	8,638,348,839	8,721,364,655	△ 83,015,816	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	4,401,702,170	4,425,550,227	△ 23,848,057	
(1) 企 業 債	2,954,438,517	3,178,286,574	△ 223,848,057	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	882,000,000	682,000,000	200,000,000	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	81,267,576	81,267,576	0	退職給付引当金、修繕引当金
(4) その他固定負債	483,996,077	483,996,077	0	
4 流 動 負 債	402,859,309	519,390,768	△ 116,531,459	
(1) 企 業 債	369,448,057	415,900,105	△ 46,452,048	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	24,970,595	93,756,527	△ 68,785,932	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	1,142,025	875,516	266,509	賞与引当金
(5) その他流動負債	7,298,632	8,858,620	△ 1,559,988	契約保証金(預り金)
5 繰 延 収 益	2,037,963,729	2,112,123,920	△ 74,160,191	
(1) 長 期 前 受 金	4,918,193,778	4,913,952,647	4,241,131	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,880,230,049	△ 2,801,828,727	△ 78,401,322	国庫補助金等に係る減価償却額
負 債 合 計	6,842,525,208	7,057,064,915	△ 214,539,707	
(資本の部)				
6 資 本 金	5,379,899,074	5,112,798,298	267,100,776	
(1) 資 本 金	5,379,899,074	5,112,798,298	267,100,776	一般会計出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,584,075,443	△ 3,448,498,558	△ 135,576,885	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,803,238,595	△ 3,667,661,710	△ 135,576,885	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	3,876,998,600	3,741,421,715	135,576,885	
資 本 合 計	1,795,823,631	1,664,299,740	131,523,891	
負 債 資 本 合 計	8,638,348,839	8,721,364,655	△ 83,015,816	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が1億1,832万円減少したのは、主に減価償却費が増加したためである。

イ 資本金が2億6,710万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

ウ 当年度未処理欠損金が1億3,557万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位：円)

区分		年度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益 (A)		368,937,500	362,244,213	356,263,210	372,070,908	401,848,517
営業費用 (B)		609,749,681	596,693,860	525,840,239	550,864,118	587,711,598
営業損益 (C=A-B)		△ 240,812,181	△ 234,449,647	△ 169,577,029	△ 178,793,210	△ 185,863,081
営業外収益 (D)		130,884,199	131,138,954	108,288,692	122,266,893	103,933,640
営業外費用 (E)		93,164,520	82,175,830	71,076,678	62,041,406	53,647,444
経常損益 (F=C+D-E)		△ 203,092,502	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723	△ 135,576,885
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		5,944,445	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723	△ 135,576,885
前年度繰越欠損金		3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977	3,622,853,992	3,741,421,715
当年度未処理欠損金		3,305,002,454	3,490,488,977	3,622,853,992	3,741,421,715	3,876,998,600
給水実績 (事業所) (m ³ /日)	事業所数					
	鳥取地区	13	14	14	14	14
	日野川	83	83	84	84	87
	契約給水量					
給水料金 (円/m ³)	鳥取地区	5,950	6,000	5,900	5,600	5,900
	日野川	28,500	28,200	28,400	31,600	34,740
	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
石州府	50	50	50	50	50	
超過料金	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
	既存	40	40	40	40	40
	石州府	100	100	100	100	100

注 消費税等を除く。

給水事業所数は引込口数による。

(7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位: 円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 135,576,885	△ 118,567,723	△ 17,009,162
減価償却費	311,441,577	309,868,316	1,573,261
固定資産除却損	5,073,067	3,388,219	1,684,848
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	266,509	△ 33,489,342	33,755,851
長期前受金戻入額	△ 85,538,259	△ 84,968,026	△ 570,233
受取利息	△ 2,165	△ 2,808	643
支払利息	53,555,383	62,039,006	△ 8,483,623
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,737,416	4,432,742	△ 7,170,158
未払金の増減額 (△は減少)	△ 68,785,932	57,029,685	△ 125,815,617
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 615,439	△ 584,560	△ 30,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,950,000	7,562,375	△ 16,512,375
前払費用の増減額 (△は増加)	2,750	△ 633	3,383
前払金の増減額 (△は増加)	4,809,091	△ 4,809,091	9,618,182
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,559,988	908,925	△ 2,468,913
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
小計	71,382,293	202,807,085	△ 131,424,792
利息の受取額	2,165	2,808	△ 643
利息の支払額	△ 53,555,383	△ 62,039,006	8,483,623
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	615,439	584,560	30,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,444,514	141,355,447	△ 122,910,933
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 137,255,272	△ 97,426,252	△ 39,829,020
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	0	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,255,272	△ 97,426,252	△ 39,829,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,600,000	107,600,000	38,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,900,105	△ 459,091,071	43,190,966
その他の他会計借入金による収入	200,000,000	0	200,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	267,100,776	308,119,502	△ 41,018,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,800,671	△ 43,371,569	240,172,240
資金増加額 (又は減少額)	77,989,913	557,626	77,432,287
資金期首残高	148,313,860	147,756,234	557,626
資金期末残高	226,303,773	148,313,860	77,989,913

業務活動によるキャッシュ・フローは1,844万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3,725万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,680万円の黒字であり、当年度資金増加額は7,798万円である。資金期首残高1億4,831万円に対し、資金期末残高は2億2,630万円となっている。

3 埋立事業

境港外港昭和地区(注34) (昭和42年度に造成工事を完了) は、平成28年度をもって完売となっている。

米子港旗ヶ崎地区(注35) (昭和51年度に造成工事を完了) は、処分対象用地30万6,265㎡のうち、令和4年度末までの売却面積は30万11㎡で、未売却面積は6,254㎡ (未処分率2.0%) となっている。このうち2,053㎡は長期貸付している。

境港外港竹内地区(注36) (平成2年度に造成工事を完了) は、境夢みなとターミナル後背地2区画を新たに5区画に区割りするとともに、商業施設限定の分譲条件を撤廃するなど見直しを行い、処分対象用地87万7㎡のうち、令和4年度に1件、8,952㎡を売却した。令和4年度末までの売却面積は68万6,225㎡で、未売却面積は18万3,782㎡ (未処分率21.1%) となっている。未売却面積のうち、14万3,089㎡を長期貸付している。

この結果、経常損益は6,169万円の黒字であった (P.27参照)。

なお、各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

[境港外港昭和地区]

区 分	埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
		工 場 用 地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	146,397	1,538,110	
処 分 対 象 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713	
処 分 状 況	令和3年度まで	契 約 面 積 (㎡)	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	5,781,450,520	—	10,678,002,035
	令和4年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	5,781,450,520	—	10,678,002,035
未 処 分 面 積 (㎡)	0	0	—	0	

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分	埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
		工 場 用 地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)	23,613	306,265	89,749	419,627	
処 分 対 象 面 積 (㎡)	—	306,265	—	306,265	
処 分 状 況	令和3年度まで	契 約 面 積 (㎡)	89,749	—	413,373
		契 約 金 額 (円)	6,310,816,316	—	6,310,816,316
	令和4年度	契 約 面 積 (㎡)	0	—	0
		契 約 金 額 (円)	0	—	0
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	89,749	—	413,373
		契 約 金 額 (円)	6,310,816,316	—	6,310,816,316
未 処 分 面 積 (㎡)	—	6,254	—	6,254	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	2,053	—	2,053	
	契 約 金 額 (円)	1,478,080	—	1,478,080	

[境港外港竹内地区]

区 分	埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計		
		工 場 用 地	道路等公共用地			
造 成 面 積 (㎡)	168,973	782,962	334,186	1,286,121		
処 分 対 象 面 積 (㎡)	72,594	782,034	15,379	870,007		
処 分 状 況	令和3年度まで	契 約 面 積 (㎡)	168,973	590,228	334,186	1,093,387
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	12,094,164,484	317,928,435	13,353,577,160
	令和4年度	契 約 面 積 (㎡)	—	8,952	—	8,952
		契 約 金 額 (円)	—	110,465,335	—	110,465,335
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	注1)	注2)	注3)	
		契 約 金 額 (円)	168,973	599,180	334,186	1,102,339
未 処 分 面 積 (㎡)	—	183,782	—	183,782		
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	143,089	—	143,089	
	契 約 金 額 (円)	—	79,099,447	—	79,099,447	

注1) うち、売却分72,594㎡、所管換96,379㎡

注2) うち、売却分598,252㎡ (うち等価交換差分530㎡)、所管換928㎡

注3) うち、売却分15,379㎡

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	埋立事業収益	451,454,000	108,899,061	△ 342,554,939	
	営 業 収 益	421,742,000	105,370,347	△ 316,371,653	土地売却収益、長期土地貸付料
	営 業 外 収 益	29,712,000	3,528,714	△ 26,183,286	
支 出	埋立事業費用	392,512,000	47,204,923	345,307,077	
	営 業 費 用	364,349,000	47,204,923	317,144,077	人件費、土地売却原価
	営 業 外 費 用	28,163,000	0	28,163,000	
差 引	58,942,000	61,694,138			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、土地売却収益2,479万円及び長期土地貸付料8,057万円である。

営業外収益の主なものは、一時土地貸付料である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、土地売却原価2,010万円、人件費1,598万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、6,169万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収入	0	0	0	
支出				
資本的支出	305,021,000	100,000,000	205,021,000	
他会計長期 借入金償還	300,000,000	100,000,000	200,000,000	
利子補給返還金	5,021,000	0	5,021,000	
差 引	△ 305,021,000	△ 100,000,000		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億円は、過年度分損益勘定留保資金1億円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	105,370,347	171,535,641	△ 66,165,294	61.4
2 営業費用	47,204,923	108,216,952	△ 61,012,029	43.6
営業損益	58,165,424	63,318,689	△ 5,153,265	
3 営業外収益	3,528,714	22,950,125	△ 19,421,411	15.4
4 営業外費用	0	20,986,872	△ 20,986,872	0.0
経常収益(1+3)	108,899,061	194,485,766	△ 85,586,705	56.0
経常費用(2+4)	47,204,923	129,203,824	△ 81,998,901	36.5
経常損益	61,694,138	65,281,942	△ 3,587,804	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	61,694,138	65,281,942	△ 3,587,804	
前年度繰越欠損金	4,289,538,320	4,354,820,262	△ 65,281,942	98.5
当年度未処理欠損金	4,227,844,182	4,289,538,320	△ 61,694,138	98.6

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ6,616万円減少している。これは、主として土地売却収益が減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ6,101万円減少した。これは主に土地売却原価の減少によるものである。

(3) 欠損金計算書（埋立事業）

ア 利益剰余金

利益剰余金は42億2,784万円の欠損であり、前年度未処理欠損金残高42億8,953万円に当年度純利益6,169万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は9億7,476万円であり、前年度残高と変動はない。

(4) 欠損金処理計算書（埋立事業）

当年度未処理欠損金42億2,784万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	1,973,170,051	2,066,268,875	△ 93,098,824	
(1) 完 成 土 地	1,973,170,051	2,066,268,875	△ 93,098,824	旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	695,334,233	620,162,489	75,171,744	
(1) 現 金 預 金	452,702,420	464,847,637	△ 12,145,217	
(2) 未 収 金	242,631,813	155,314,852	87,316,961	割賦売却未収金
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	0	0	0	(注37)
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
資 産 合 計	2,668,504,284	2,686,431,364	△ 17,927,080	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	18,007,642	18,007,642	0	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	18,007,642	18,007,642	0	退職給付引当金
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	
5 流 動 負 債	2,635,818,386	2,715,439,604	△ 79,621,218	
(1) 他 会 計 借 入 金	2,239,932,000	2,339,932,000	△ 100,000,000	一般会計借入金未償還金
(2) 未 払 金	74,645	274,748	△ 200,103	
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰 越 年 賦 売 却 益	84,694,111	72,012,495	12,681,616	(注37)
(6) 長 期 契 約 保 証 金	309,307,511	301,625,741	7,681,770	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	1,368,370	1,145,571	222,799	賞与引当金
(8) そ の 他 流 動 負 債	441,749	449,049	△ 7,300	
負 債 合 計	2,653,826,028	2,733,447,246	△ 79,621,218	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,253,083,100	△ 3,314,777,238	61,694,138	
(1) 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
国 庫 補 助 金	0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	974,761,082	974,761,082	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,227,844,182	△ 4,289,538,320	61,694,138	
利 益 積 立 金	0	0	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,227,844,182	△ 4,289,538,320	61,694,138	
資 本 合 計	14,678,256	△ 47,015,882	61,694,138	
負 債 資 本 合 計	2,668,504,284	2,686,431,364	△ 17,927,080	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位: 円、㎡)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分						
営業収益 (A)		96,675,993	103,673,838	258,776,330	171,535,641	105,370,347
営業費用 (B)		36,569,362	36,462,855	170,280,299	108,216,952	47,204,923
営業損益 (C=A-B)		60,106,631	67,210,983	88,496,031	63,318,689	58,165,424
営業外収益 (D)		6,106,059	7,820,795	6,987,505	22,950,125	3,528,714
営業外費用 (E)		0	0	3,750	20,986,872	0
経常損益 (F=C+D-E)		66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942	61,694,138
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		0	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942	61,694,138
前年度繰越欠損金		△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048	△ 4,354,820,262	△ 4,289,538,320
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	0	0
当年度未処分利益 剰余金		△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048	△ 4,354,820,262	△ 4,289,538,320	△ 4,227,844,182
売却	契約面積	0	1,962	20,914	7,728	8,952
	契約金額	0	33,746,916	301,746,606	89,030,476	110,465,335
新規 長期 貸付	貸付面積	7,305	0	0	4,399	4,786
	貸付年額	3,652,845	0	0	2,199,650	2,347,207

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

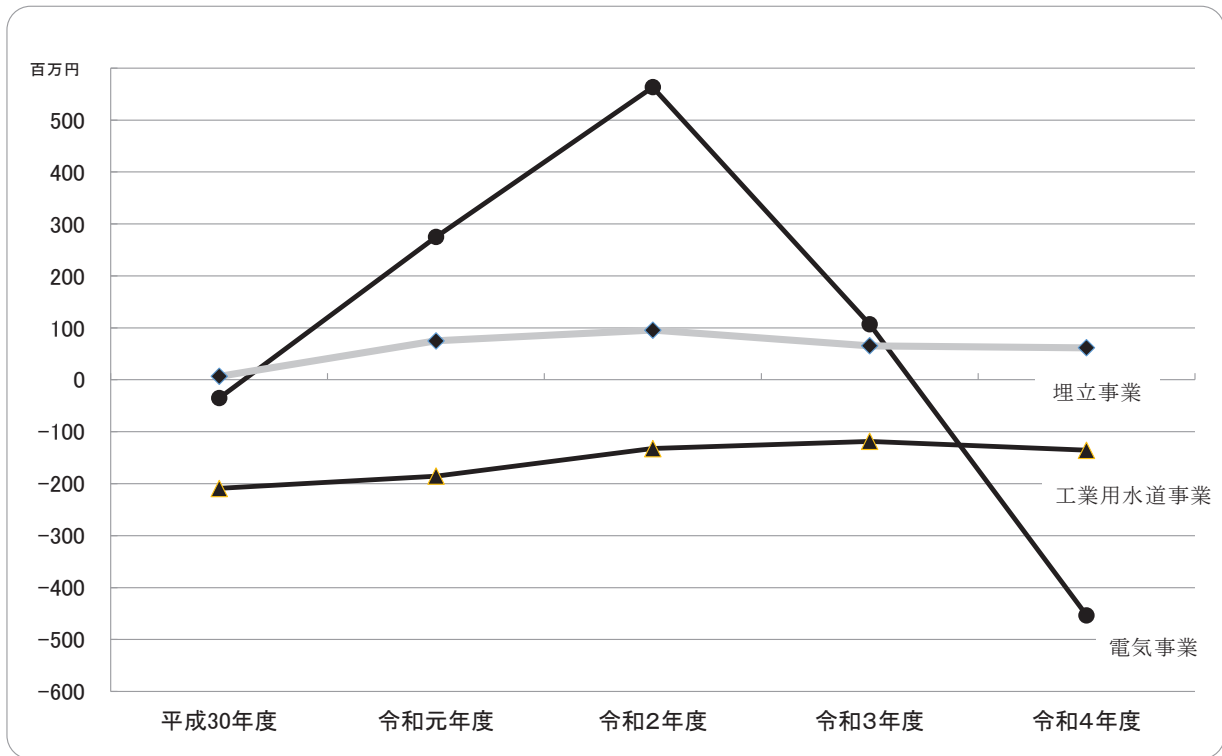
(7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増・減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	61,694,138	65,281,942	△ 3,587,804
土地売却原価	20,107,925	77,788,760	△ 57,680,835
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	222,799	△ 1,136,829	1,359,628
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 771,924	△ 794,000	22,076
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,644,446	△ 1,542,585	△ 101,861
未払金の増減額 (△は減少)	△ 200,103	151,381	△ 351,484
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	7,681,770	△ 4,690,728	12,372,498
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	1	△ 1
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,300	10,960	△ 18,260
小計	87,082,859	135,068,902	△ 47,986,043
利息の受取額	771,924	794,000	△ 22,076
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,854,783	135,862,902	△ 48,008,119
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による支出	0	0	0
たな卸資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 190,000,000	90,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,000,000	△ 190,000,000	90,000,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 12,145,217	△ 54,137,098	41,991,881
資金期首残高	464,847,637	518,984,735	△ 54,137,098
資金期末残高	452,702,420	464,847,637	△ 12,145,217

業務活動によるキャッシュ・フローは8,785万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億円の赤字、当年度資金減少額は1,214万円である。資金期首残高4億6,484万円に対し、資金期末残高は4億5,270万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
電 気 事 業	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	106,717,093	△ 453,368,037
工 業 用 水 道 事 業	△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015	△ 118,567,723	△ 135,576,885
埋 立 事 業	66,212,690	75,031,778	95,479,786	65,281,942	61,694,138

注 消費税等を除く。

(参考2) 電気事業の収支見通し

(単位：百万円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
収益的収支	収益	1,868	2,045	1,625	1,523	1,353	2,141	2,538	2,529	2,518	2,516
	費用	1,593	1,482	1,577	2,070	1,973	2,061	2,161	2,514	2,211	2,206
	経常利益	275	563	48	△ 547	△ 620	80	377	15	307	310
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益	275	563	48	△ 547	△ 620	80	377	15	307	310
資本的収支	資本的収入	2,701	3,866	126	288	540	485	758	857	824	649
	資本的支出	3,272	1,668	412	799	1,023	644	770	1,032	731	593
	資本的収支不足額	△ 571	2,198	△ 286	△ 511	△ 483	△ 159	△ 12	△ 175	93	56
引当金の増減	30	1	3	△ 196	△ 389	75	75	△ 60	102	102	
資金収支	単年度資金収支	513	3,358	214	△ 553	△ 1,124	148	347	△ 305	424	388
	当年度末内部留保資金	1,710	5,068	5,282	4,729	3,605	3,753	4,100	3,795	4,219	4,607
企業債残高	7,902	7,503	7,166	6,881	6,631	6,191	5,650	5,055	4,692	4,177	

(参考3) 企業会計各事業に係る企業債及び一般会計等からの借入金未償還残高

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先・内容		未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債		6,687,264,073	153,836,050	6,841,100,123
工業用水道事業	企業債		3,323,886,574	338,074,059	3,661,960,633
	一般会計	日野川地区(既存)	0	483,996,077	483,996,077
		日野川地区(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	電気事業会計		200,000,000	51,984	200,051,984
	計		4,205,886,574	822,122,120	5,028,008,694
埋立事業	一般会計	竹内地区	2,239,932,000	0	2,239,932,000
合計			13,133,082,647	975,958,170	14,109,040,817

【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	10,011,150,647	491,910,109	10,503,060,756
一般会計	2,921,932,000	483,996,077	3,405,928,077
電気事業会計	200,000,000	51,984	200,051,984
合計	13,133,082,647	975,958,170	14,109,040,817

(参考4) 主要経営指標(注38)の推移

電気事業

指標		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	59.9	63.9	64.3
		全国	80.6	81.3	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	69.4	68.3	68.6
		全国	67.6	67.4	—
	3 流動比率 (%)	鳥取県	372.0	891.7	774.6
		全国	666.3	842.1	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.12	0.10	0.08
		全国	0.18	0.18	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.42	0.24	0.23
		全国	0.33	0.32	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.24	2.44	2.17
		全国	7.71	7.44	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	138.0	107.0	74.6
		全国	132.9	127.2	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	134.1	104.9	72.8
		全国	133.8	128.7	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.5	0.5	0.5
		全国	1.0	0.8	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業

指 標		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	41.1	43.3	44.4
		全 国	73.1	73.7	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	103.1	103.5	101.0
		全 国	85.6	84.9	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	48.1	45.5	79.8
		全 国	436.4	463.3	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.05
		全 国	0.08	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	1.10	1.55	1.44
		全 国	0.37	0.35	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	3.81	5.55	6.07
		全 国	6.17	6.58	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	77.8	80.7	78.9
		全 国	118.3	113.4	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	67.8	67.5	68.4
		全 国	107.5	106.4	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.5	1.5	1.3
		全 国	1.0	0.9	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

埋立事業

指 標		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 4.0	△ 4.3	0.6
		全 国	64.0	66.9	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 2,298.7	△ 2,191.4	6,036.8
		全 国	39.3	41.3	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	23.3	22.8	26.4
		全 国	287.2	377.6	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.05	0.12	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.43	0.26	0.16
		全 国	0.12	0.34	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	2.77	1.10	0.53
		全 国	0.70	1.56	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	156.1	150.5	230.7
		全 国	177.7	176.0	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	152.0	158.5	223.2
		全 国	205.1	189.4	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.6	0.5	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標		算 式 等
1	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

(参考5)

電気事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・水力発電を中心とした電力供給により地域エネルギーの安定供給に貢献
- ・県の環境施策とも連動しながら、水力発電所及び太陽光発電所の建設を通じて再生可能エネルギーの導入拡大（水力発電所12施設、風力発電所1施設、太陽光発電所8施設）
- ・国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）のほか、非化石価値取引市場、容量市場など、再生可能エネルギーの導入を促す新たな制度を創設（電力システム改革）
- ・4水力発電所について、PFI・コンセッションを導入（春米、小鹿第一・第二、日野川第一）
- ・FIT制度を適用した売電や長期基本契約に基づく旧一般電気事業者への売電により安定経営を確保

【課題】

- ・施設長寿命化による電力の安定供給
- ・再生可能エネルギーの利活用
- ・電力システム改革への対応
- ・経営の効率化等
- ・小水力発電所の収益確保
- ・地域への貢献

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
①供給電力量（Co2排出量削減）	<H29～H30> 14.6万MWh（7.6万t）/年 <R1～R2> 18.2万MWh（9.7万t）/年 <R3～R8> 12.1～18.0万MWh/年 （6.4～9.6万t）/年 ※PFI移行の4発電所を含む
②売電方法の見直し	【短期契約分】 12発電所を対象：R2実施済（特定卸供給の実施） 【長期契約分・非FIT】 7発電所を対象：R2実施済（一般競争入札及びPFI・コンセッション事業の実施）
③発電所リニューアル事業の実施	4箇所（春米、小鹿第一、小鹿第二、日野川第一） ※PFI・コンセッション事業により改修実施
④経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値（68.5～138.0）

2 具体的行動計画

①発電施設の適正管理と安定供給

- ・オーバーホール（精密分解点検）等の適切なメンテナンスによる施設の長寿命化、電力の安定供給
- ・小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル工事の推進（PFI・コンセッション）

②再生可能エネルギーの利活用

- ・既設の水力、風力、太陽光発電所の電力の長期・安定供給による地球温暖化対策への貢献
- ・水素、洋上風力発電など新エネルギー導入に向けた情報収集

③電力システム改革への対応

- ・地産地消を踏まえた卸供給の実施
- ・電力自由化に対応した売電・買電の実施（一般競争入札の原則とした売電先の決定等）
- ・電力自由化に対応した制度の活用（非化石価値取引市場、容量市場への参加等）

④経営の効率化・あり方検討

- ・発電コストの削減と収益確保
- ・県有施設・資産有効活用戦略会議による事業のあり方についての検証

⑤小水力発電所の収益確保

- ・取水口の改修や除塵機設置等の検討

⑥地域貢献

- ・地域の活性化につながる取組の検討
- ・地域住民を対象とした見学会、勉強会の実施

工業用水事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・日野川工業用水道は昭和43年、鳥取地区工業用水道は平成10年に給水開始
- ・重要な産業基盤として県内産業・経済の振興に貢献
- ・産業構造や経済状況の変化により契約水量が減少した結果、設備投資が過大となり、償却負担が経営を圧迫
- ・最近では、バイオマス発電所など新たな需要増の動きもあり、徐々に収支改善の見込み

【課題】

- ・工業用水の利用拡大 ・事業継続を可能にする設備投資
- ・一般会計からの支援と持続可能な経営の確保 ・収支改善策の実施

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
①新規需要開拓 （期間中合計）	鳥取地区 計画期間中 500 m ³ /日（10社）
	日野川 計画期間中 2,000 m ³ /日（10社）
②施設の適正管理（日野川）	<H29～R3> 80箇所の漏水対策/年
	<R4～R8> 130箇所の漏水対策/年
③経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値（68.7～87.0%）

2 具体的行動計画

- ①新規需要開拓と未利用水の活用
 - ・新規立地企業等への積極的な営業活動 ・未利用水の活用
- ②事業継続を可能にする設備投資
 - ・長寿命化対策、漏水対策等の計画的実施（日野川工業用水道）、新規配管は資金回収が確実なものに限定
- ③持続可能な経営の確保
 - ・一般会計からの支援に県民の理解が得られるよう継続的な経営改善の取組推進
- ④収支改善策の実施
 - ・鳥取市及び米子市水道局との情報交換会を通じた経営改善策の模索
 - ・県有施設・資産有効活用戦略会議による事業のあり方についての検証

埋立事業

鳥取県企業局経営プラン（H29～R8）事業別経営計画の概要

【現状】

- ・企業誘致に優位な周辺環境の整備（高速道路網、貨客船ターミナル、国際航空路線）
- ・コロナ禍でも「巣ごもり需要」により業績が好調な企業からの工業用地の需要の高まり
- ・一般会計からの長期借入金（令和2年度末時点：25.3億円）等
- ・残り少ない未分譲地

【課題】

- ・地域発展に繋がる戦略的な企業誘致の実施
- ・事業完了を見据えた今後の事業運営のあり方の検討

【具体的な行動計画】

1 経営目標（数値目標）

項目	内容
土地の分譲（長期貸付を含む）	計画期間中に分譲完了（18ha）

2 具体的行動計画

①未分譲地の売却促進

- ・まちづくり・賑わいづくりにふさわしい貨客船ターミナル背後地の分譲（未分譲の2区画を5区画に分割）
- ・戦略的な誘致活動
- ・長期貸付地の貸付期間満了後の分譲推進

②今後の事業運営のあり方

- ・土地の売却、長期貸付による収入による債務超過の解消
- ・分譲完了後の事業のあり方の検討